

令和 4 年度地域医療介護総合確保基金（医療分）について

1 基金制度概要

団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年（令和 7 年）を見据え、医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため、消費税増税分等を活用した基金を都道府県に創設、都道府県が作成する計画に基づき事業を実施する。

（基金負担割合 国：2/3 都道府県：1/3）

（令和 4 年度基金規模（全国）：医療分 1,029 億円、介護分 824 億円、
合計 1,853 億円）

2 基金対象事業

I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・病床の機能分化・連携のために必要な事業

I-2 地域医療構想達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

・病床機能再編を実施し、病床の削減等のために必要な事業

II 居宅等における医療の提供に関する事業

・在宅医療を推進するために必要な事業

IV 医療従事者の確保に関する事業

・医師確保のための事業

・看護職員等の確保のための事業

・医療従事者の勤務環境改善のための事業

VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

国庫補助事業から当基金に財源が移行した分が主となっている。

※Ⅲ・Ⅴの区分は介護分の事業である。

※令和 3 年度より「I-2 地域医療構想達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業」の区分が新たに追加され、従来の区分 I は区分 I-1 と変更になった。

3 令和 4 年度基金の内示について

基金要望は、令和 4 年度予算における基金活用額を基に、これまでに造成した基金残高等を踏まえた要望を行い、8 月 5 日付で内示があった。

（単位：億円）

	区分 I-1 地域医療構想	区分 II 居宅医療	区分 IV 医療従事者確保	区分 VI 労働時間短縮	総額
令和 4 年度 内示額 A	—	1.0	15.0	0.4	16.4
過年度基金 活用額 B	5.3	—	—	—	5.3
計 (A+B)	5.3	1.0	15.0	0.4	21.7

令和3年度末基金残額と執行率

(単位：億円)

	I-1 地域医療構想	II 居宅医療	IV 医療従事者確保	総額
H26～R3 配分額(A)	58.5	19.8	125.5	203.8
H26～R3 執行額(B)	24.1	17.7	122.5	164.3
R3 年度末基金残高 (A-B)	34.4	2.1	3.0	39.5
執行率% (B)/(A)	41.2	89.4	97.6	80.6

【参考】

基金の配分額の推移

(単位：億円)

基金年度	I-1 地域医療構想	II 居宅医療	IV 医療従事者確保	積立額計
H26 年度	—	17.0	19.4	36.4
H27 年度	15.5	0.2	14.7	30.4
H28 年度	19.6	0.1	14.3	34.0
H29 年度	15.7	0.1	14.9	30.7
H30 年度	3.5	0.1	13.3	16.9
R1 年度	2.2	0.1	15.6	17.9
R2 年度	2.0	1.1	16.0	19.1
R3 年度	0	1.1	17.3	18.4
配分額計 (A)	58.5	19.8	125.5	203.8

令和4年度地域医療介護総合確保基金（医療分）事業一覧

（千円）

基金計画事業名	概要	活用予定額 （千円）
I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		528,592
1	病床の機能分化・連携を促進するための基盤整備事業 ※	406,594
2	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進事業 ※	121,998
II 居宅等における医療の提供に関する事業		104,328
3	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業	28,935
4	精神障害に対応したアウトリーチ事業	28,528
5	訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施	21,128
6	在宅緩和ケア充実支援事業	10,205
7	小児在宅医療推進事業	8,364
8	在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備	4,174
9	在宅医療体制強化事業費	2,994
IV 医療従事者の確保に関する事業		1,499,060
10	看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備	662,891
11	離職防止を始めとする看護職員の確保対策の推進	225,421
12	休日・夜間の小児救急医療体制の整備	249,040
13	電話による小児患者の相談体制の整備	84,350
14	中核的医療機関機能維持・強化支援事業	59,798
15	新人看護職員の質の向上を図るための研修の実施	73,343
16	不足している診療科の医師確保支援	61,000
17	看護職員の資質の向上を図るための研修の実施	24,660
18	医療機関と連携した看護職員確保対策の推進	17,498
19	女性医師等の離職防止や再就業の促進	13,650
20	小児専門医等の確保のための研修の実施	12,612
21	地域医療支援センターの運営	10,134
22	勤務環境改善支援センターの運営	1,884
23	看護職員の就労環境改善のための体制整備	1,494
24	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師等を対象とした小児救急に関する研修の実施	1,285
VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業		42,560
25	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	42,560
合計		2,174,540

注 ※の事業(区分 I-1)は、過年度基金を活用して事業を実施。